

学習用パンフ No. 4

社会主義論

発行

『プロレタリア通信』編集委員会

一九九一年五月十五日

目次

一、社会主義論	1
二、東欧問題	13
三、東ヨーロッパ情勢とわれわれの任務	36
四、文革継承と社会主義（民主）	42
五、中国プロレタリア文化革命の総括	56
六、天安門大弾圧と中国革命運動の新しい道	69

社会主義論

相 模 一 郎

一、旧来の新左翼の社会主義論はブルジョワジーの打倒・収奪→資本の廃止（註一）の後まさにそこからただちに、何が社会主義建設の中心的問題となるかについて、資本主義批判に基づいて明確にすることができず、社会主義論は主として『ゴータ綱領批判』、『国家と革命』第五章の解釈論議に終始してきた。ここでは、ブルジョワジーの打倒・収奪→資本の廃止→商品・貨幣の廃止と直線的に考えられており、社会主義⇨商品・貨幣の廃絶された社会（註二）ということの論証に重点がおかれ、そして、商品・貨幣の廃止に至るには、世界（史的）的生産力の奪取と世界市場の転覆→国民経済の揚棄なしにはあり得ず、従って、ブルジョワジーを打倒したプロレタリアにとって、世界革命の達成が一切に優先するのであって、そもそも世界革命の達成以前に社会主義建設は問題になりえず（何故なら商品・貨幣の廃止が問題とならないから）、それを問題にすること自身が一国社会主義である。だから、ブルジョアジーを打倒したプロレタリアにとっては世界革命に向けてプロレタリア独裁を維持・強化し、世界革命の根拠地化していく過渡期国家建設と政策として問題がたてられねばならない。こういうことが主張されていたのであった。（註三）

この資本の廃止→商品・貨幣の廃止へと直線的に突き進むとする志向は、文革末期の「四

人組」にも顕著にみられたことであつた。彼らは、商品・貨幣経済の要素の存在をもって、資本主義復活の危険を誇大に叫び、それを農民の自留地・各戸請負制と、工業での独立採算制・商業原則や八級賃金制や報償制に見、その廃止を主張し、さらにはその理論的根拠として、「労働量に応じた分配」のブルジョアの権利としての限界を主張するという混乱と相まって、ついに工場管理・労働制度に関する基準と方策を喪失し、自壊したのであつた。

(註一) 勿論、ブルジョワジーの収奪をもって、資本が完全に廃絶されるわけではない。レーニンも言っているように、資本とは一つの生産関係であり、社会関係なのであるから、例えば、一つの層としてブルジョワ専門家を登用し優遇措置をとることは(それはどうしても必要な過程ではあるが)、資本の残存であり、資本主義への譲歩である。この問題は、資本ということをも、「搾取の社会的秩序」「賃労働制下機械大工業の労働組織」等と一体に把握すべきことを示している。(尚、レーニンのこうした見地は、『偉大なる創意』での階級の規定において示されている。)

(註二) 資本・商品・貨幣の廃絶は、従来新左翼にあつて、疎外された労働の止揚、労働力商品化の廃絶、労働証書制の三位一体として語られてきた。それプラス生産力アップが、社会主義論のすべてであつた。近年、その観念性の露呈と共に社会主義とは(プロレタリア独裁下での)国有化と計画経済とするスターリン、トロツキー流の俗流的見解への後退、それ故の社会主義への懐疑がひろがっている。

(註三) 社会主義建設と殊更に「過渡期国家建設」と区別し何か独自のものがあるかのよう主張するのはスコラ論である。何故なら、過渡期は、「滅びつつある資本主義と生まれつつある共産主義との闘争」(レーニン)の時代でありそれ以外の第三範疇があるわけではない。そしてこの闘争を通じて生まれ出た共産主義の経済的成熟度を測るメルクマールとして、ゴータ綱領批判のこの規定があるのである。このことは、共産主義社会への連続性とその中の段階性―各段階での中心的課題という関係を示すものである。(なおこの「滅びつつある資本主義と生まれつつある共産主義との闘争」も単純なものではなく曲折に富んだものであり、プロレタリアートが資本主義が生み出したものから貪欲に学び、でるだけ速く吸収することによって資本主義に打ち勝っていく、又そのために資本主義的要素をも利用し、自己の目的に向けて統制していくというような闘争をも含んでいる)

そしてこの段階性という点において共産主義社会の第一段階としての社会主義社会と厳密な意味での過渡期はやはり区別されねばならず、更には前者が世界革命の勝利の上に世界的にのみ達成されることも自明である。その意味では社会主義論とはつまるところ社会主義社会を射程にいたれた過渡期での社会主義建設をめぐる課題と路線・政策の問題である。

現在社会主義論をめぐるはおおむね次のように類別できる。

(1) (プロレタリア独裁下での) 国有化と計画経済+ソビエト民主主義 (2) 「改革派」社会主義+市場経済・分権制・複数主義 (3) 「反近代」+資本主義+大工業の否定もしくは懐疑と小規模コムミュニオン社会の連合 (4) 商品・貨幣の廃止

ところで、(1)月革命とそれに続く突撃によってブルジョアジーを打倒、収奪した後、レー

ニンは、中心的課題をどのようにすすめていただろうか？、それは、当初の「ソビエト権力の当面の任務」から内戦下の戦時共産主義、そしてNEPを通じて、一貫してプロレタリアの生産への目的意識性の習熟・管理の習熟、統治への平等の参加、経験・訓練と、もう一つは農民政策——農民をいかにして、プロレタリアの社会主義建設の軌道の中に引き入れ、教育・組織していくのかということであった。（他の一つは民族問題）このための方策を、各々の時期の「強制された諸条件」に適合させながら、模索したのである。

二、では、ブルジョワジーを打倒・収奪し、資本を廃止した後、何が社会主義建設の中心的問題となるのか？

それは、プロレタリアの目的意識的で自主的な生産への計画的組織化という課題を、機械制大工業下賃労働者の痕跡の止揚として実現することである。（プロ独期とは、プロレタリアが賃労働者の痕跡の止揚に向けて、従って目的意識的自主的生産に向けて訓練していく時期でありこのことの成熟が、商品・貨幣の廃止をも実現していくのである。）

その場合

①資本主義から引き継いだばかりの機械制大工業とそこでの労働組織の下での労働の指揮・管理への習熟

②同じく、このもとでの労働・労働指揮・分配の平等への接近という二つの相互浸透的な問題がある。

①は、そもそも労働はまだ欲求であるよりも義務、すなわち客観的社会的必要・目標にもとづく諸個人、集団の義務、それ故、かつては資本家階級の搾取の機能となっていた生産の目的計画、手段と方法、労働の強度・熟練度・時間、次行程または消費者のための品質の確保・改良、生産手段の節約・管理・改良、生産工程の規則性・連続性・比例性の確保、自動機械・結合労働の社会的規則を守る習慣、等を自らの任務として引受け、かかる労働の支出を工場毎においても計算し、又、全国的管理（注一）するという課題である。

ところで、資本主義にあつては「搾取の機能と一体となった資本家の監督」と「労働者の労働支出」の分離としてあるが故に、こうした課題は資本家の指揮・監督・管理の機能——労働者にとつて外的で、抑圧的な強制としてあつたが故に、プロ独下において、労働者は、監督活動——すなわち目的意識的監督・指揮・管理（並びにこれを伴う労働支出）の習慣・能力の習得という課題に直面する。↓その場合、一定の社会的知識や専門的能力が要求されるのであるが（それは全国的管理においては大きなものとなる。）それらの全成員の平等化が不可能な場合指揮・専門家と生産的労働者が分極化してゆく可能性があり、その場合、労働指揮官や専門家を登用し（任命制・選挙制・順番制）彼らから学んでゆくと同時に彼らを統制していく訓練などが必要となってくる。（レーニンの管理の学校と管理の機能の分離等）

②についていえば、①自身、労働、指揮、分配の平等化の試みと一体のものであり、そういうものとして社会主義の理念と一体である。それは——資本論——相対的剰余価値生産で述べられている内容でもあるが、資本主義下工場法典の圧制に転化していた自動機械・結合労働の社会

的規則を守る習慣と共に

*搾取の機能と一体となっていた工場における労働力編成―監督・技師・専門的部分機械に配属される部分労働者、補助労働者等の分業の止揚、並びに、主人の権力を形成していた科学、巨大な生産力の継承発展とその少数者専有の止揚

*機械制大工業下機能転換の容易化による全成員の生産的労働義務（旧資本家、学生等）の容易化とそれによる生産的労働者の管理とその習得の「注二」ための時間の産出

*従来搾取の機能と一体となっていた監督、指揮の活動を労働者全体がひきうけていくこと：
：順番制等による。その習慣と能力をつけること。その基礎としての教育の平等。

未だ全成員の能力となっていない場合、「監督・指揮活動の独立化」「固定」の危険が存在する。それ故、これへの規制、点検Ⅱ選挙・解任権、労働組合活動、ストライキ、並びにこれら階級闘争を通じた「統治への訓練」が重要（この点は①の最後でふれている事と重なりあう）

―監督と政治支配の一体性。
監督と科学知識・技術の一体性。監督・労働指揮と党派性も一体。それ故、社会科学習得条件と結社の自由が要求される。

*全成員の順番の管理・科学・共同事務遂行可能な労働力養成のための時間の産出を可能ならしめる労働生産性の増大↓労働日短縮。（従って、このような労働力の意識的な社会的養成は、家族から「社会の経済的単位」としての性格を剥ぎ取っていくことも一体である。）

―生産力の発展・すなわち管理習得のための、教育のための時間の産出が必要だが、生産力の

発展が自動的にそれに導いていくわけではない。教育とそのため時間の普及と平等の下で科学・社会的知識の全成員の習得をはかりつつ生産的労働と管理指揮にわたる平等な順番制への強制を導入していくことがプロレタリア独裁期の重要な課題である。社会主義的労働制度はそれらの帰結である。（マルクスは、たとえば、資本論一三章で近代の大工業は、その資本制的形態において、いかにも残酷な搾取・抑圧の制度でありつつもこの将来の社会主義的労働制度のための基礎をどのように準備しているかについて述べている。）

*ゴータ綱領批判で述べられているような分配の平等は、以上のような機械制大工業下労働組織における労働並びに労働指揮・監督の平等（並びにそれを可能とする労働力養成の平等）を前提としてはじめて成立しているものであり、順番という強制が必要であるのと同じように、全成員が管理し生産的労働可能な労働力であるが故に「時間」以外には分配の基準がないor「時間」の尺度が必要であるということである。従って、中国等で、八級賃金制等が行われているのは、社会が未だこういうところまで到達していき、まだ様ざまな差異のある労働力を必要せざるをえないということを示している。

【注一】

資本主義は様々な産業部門間の不均衡と格差を遺していく（とりわけ、農業の立ち遅れ、工業による農業の支配・収奪etc）。又、地方間の不均衡と格差もつくり出す。（一方の過密と他方の過疎、都市と農村の対立）。さらには、同一の部門にあっても、大工業の外縁部に近代的マニファクチュア、家内労働を再生産し、大資本の支配と収奪の系列に組み込まれる。

そして、工場内のみならず産業部門を貫いて、生産行程の位階位制とでもいふべきものをつくり出す。それは、工場内の枠をこえた労働力編成の位階位制をもたらず。

従って、全国的管理や位階位制的分業編成の止揚ということは、これらを克服していく全社会的見地と広がり、意識性をも必要とする。差別克服のための社会計画運動として。

【注二】プロレタリアートの、労働指揮・管理への習熟と指揮・管理の平等化を進めていくための過度的諸政策（とくに未だ、資本主義から引き継いだばかりの時期にあつて）として、労働標準（ノルマ）の設定（自己の労働の比較・点検・監督・品質の需要者による点検）、経済計算（費用計算・収益計算）、それらへの身近な接近としての地方毎、工場毎の一定の独立採算制・分権制、プロレタリアートによる専門家の登用・専門家・指揮者と生産的労働者の一時的分離、だがこの下で労働者の管理への参加、専門的・労働指揮能力習得の促進と管理者の生産的労働義務と、最新技術の導入（外国資本の一部導入）、そしてこれと併行したプロレタリアートによる結社の自由、官吏・工場管理者の選挙・解任制、組合、ストライキ、思想的政治的批判・示威行動による統制、全国的計画・管理（諸格差是正を含め）への討議・確定etcがある。

プロレタリアートによる労働指揮・管理の習熟と指揮・管理・分配の平等化はプロレタリアートの死滅及び国家の死滅の歩みと相即的である。

国家の死滅・それは強制的機能の死滅と共に、より重要なものとして社会の寄生体として

の官僚機構の死滅と一体である。

*レーニンのプロレタリア民主主義Ⅱ統治への平等の参加

Ⅰ 原始的民主主義 Ⅱ 機械制大工業による監督と報告の機能の単純化により全成員が順番に統治することを容易にする Ⅲ 但し技術者・監督は例外……とされていた。

レーニンは、その展望について「国家と革命」の中で、バリ・コンミュニンの経験と最新の資本主義文化とを結びつけて語っている。プロレタリア民主主義Ⅱ統治への平等の参加Ⅰ全住民による国家機能の遂行は、Ⅰ、原始的民主主義へのある程度の「復帰」、Ⅱ、機械制大工業による監督と報告の機能の単純化により、全成員が順番に統治することを容易にする。Ⅲ、但し、技術者・監督は例外Ⅰプロレタリアートの統制に服従した「監督と簿記係」の役割、によって開けてくると。

だから、これは又、二、で述べてきた課題Ⅱ労働指揮・管理の習熟と平等化をめぐる課題と同じものとしてある。即ち、監督・科学技術の全成員化／その時間の産出における平等／統治の順番で平等な参加。それに伴って、強制的機能と平行した寄生体としての官僚機構の死滅が進行する。（統治機構は記帳・統制機構にとつてかわる）。そして、これへの過渡として様々な方策Ⅰ幹部の労働参加／解任・選挙・任命制／反対活動・結社・ストライキ・示威行動等を通じた監督・管理への点検等、別の道を通った統治への訓練等が要求される。

又、そうであるが故に、生産単位を選挙単位と国家の基礎細胞とすることによって国家機構

を大衆に接近させ、政治活動と社会経済活動を結び付けるということが不可欠である。

コンミュン型国家とは、コンミュン四原則ということにとどまらず、以上の総体においてつかまれねばならない。

その意味で、プロレタリアートの目的意識的で自主的な生産への計画的組織化と、コンミュン型国家とは不可分一体で両輪をなしているのである。

プロ独国家は、「プロレタリアート勤労大衆のための国家」ということのみならず、それ以上に、まずもって「プロレタリアート勤労大衆自身による国家」でなければならぬ。(内戦集結時に、レーニンはこの乖離を痛切に感じつつ、その克服の方法について模索している。)。後者を切捨て、前者を党の指導的役割として強調するのは背理である。

この点では、上海コンミュンの終息後、文革後期の四人組も「プロレタリアートのための国家」(国家の指導権(↓党の指導権)を誰が握るか、どのグループが握るか、に切り詰め、大衆の国家活動への広汎な自主的進出→統治への平等の参加を促し、コンミュン型国家へと具体的につくりかえプロレタリア民主主義を推進していくのではなく、政治権力の一分派独占と上からの思想統制による「コンミュン原理」(規範の強要によって「コンミュン原理」自身を否定したのであった)。

国家機構と大衆との遊離→国家活動の行政官吏への固定化は、不可避的に彼らをも一つの社会層として固定化・自立化させ、彼らの政治的特権・特権的地位を作りだす。更に、それと「プロレタリアートの目的意識的で自主的な生産への計画的組織化」に対立する「中央集権的計画

経済」とが結びつくとき、経営管理と労働指揮・監督の集中・独占→行政権力によるその一元的貫徹は機構的にもかためられ、新たな支配階級を作りだしていく。ソ連の歴史的経験は我々にこのことを教えている。

四、プロレタリア国際主義と社会主義建設

プロレタリア国際主義と社会主義建設の関係は相互規定的ではあるが、相対的に独自である。それは世界的規模でのプロレタリアートの社会革命に対する当該プロレタリアートの任務の両面として把まれねばならず、どちらか一方に解消しえないものである。

社会主義建設における革命的道と反動的・官僚主義的道との分岐は国際主義的道と愛国主義的道との分岐を規定し、他方、世界革命・国際主義に対する愛国主義・排外主義(いわゆる一國社会主義論とはこのことを意味する)は各国階級闘争に対する反動的役割(従って社会主義建設に対しても)を果たす。

他方では、各国階級闘争といえども抽象的にプロレタリアーブルジョアの対立として存在するわけではない。そのプロレタリアの属する国の国際的位置によって国際主義的観点が具体的に要求され、その正しい階級実践が国際主義的プロレタリアートを生み出す。

社会主義建設が直接に内包する問題として特に重要性を持つのは帝国主義から引き継いでく

る民族・植民地問題の克服への真剣な努力である。

抑圧民族―被抑圧民族における民族自決権への態度の相違、労働者国家における祖国防衛主義とそこにおける排外主義・民族主義との闘い……は、帝国主義国―植民地を貫く労働者・農民の国際的分裂支配とそれと民族抑圧のからみあい、帝国主義国―植民地を貫く農業・農民問題、更には金融資本の国際的搾取にからみついた前資本主義的諸関係の広汎な残存 *etc.*、これらの社会・経済的内容を社会主義建設の中でどのように克服・解決してゆくのか、と一体である。

レーニンの「最後の闘争」が大きな関心と注意を注いだこの問題は、今日改めて重大となつてきているが、この点については、又別個の論稿が必要であり、用意されることになるであらう。

(プロ通一七・一八号相模論文より)

東欧問題

旭 凡 太郎

「多元的社会主義」批判

ポーランド「連帯」にはじまり、ハンガリー「市場経済」を経、ペレストロイカへの波及と東欧激動への再波及をとうしつつソ連の複数政党化において一応の決着となつた一連の事態は「スターリン主義の崩壊」「民主化」「社民化」「共産主義の終末と資本主義の勝利」等の評価がくだされているが、これら外在的分析にとどまらず内在的分析に進めるためには「多元的社会主義」への批判からはじめなくてはならない。

これらはポーランドの自主管理共和国論、限定革命(組合ないし社会の下からの国家への統制)、ハンガリーの「市場原理」、民族自決、ソ連テクノクラートの近代化要求―複数政党化……等々の総和を意味している。

これらは総体としてはイデオロギー・政治・機械制大工業下労働―経済指揮の一分派による多元的独占(スターリン主義)からテクノクラート支配への転化ということを意味している。

労働者運動がイデオロギー・政治・労働指揮の一元支配を打ち破るにはいたったが、自ら統治するには準備不足であった(ポーランド)ともいえる。または、テクノクラート支配は労働者の運動を含みうるし特権官僚のイデオロギー・政治・経済一元支配を自己崩壊させプロレタリアートの階級的成長の契機となるという意味では進歩的であるが、そこにおけるプロレタリアートの自己統治への未成熟ゆえ分散化されつつのスターリン主義・市民の再生産の可能性を有する等、という事がいえる。

自主管理―限定革命、市場原理、複数政党等の多元論は、プロレタリア民主主義、自主的・目的意識的生産への組織化、労働指揮・管理の平等化の計画という基本原則にふまえその有機的一構成部分となることによって生命力をもつものと考えなくてはならない。

限定革命―自主管理

ポーランドの場合、その自主管理共和国論は、むしろ「限定革命」の副産物であった。

ポーランド労働運動のイデオロギー的源流の一つとなった「反官僚革命(一九六八)」にあつては、ユーゴ(労働者の工場管理)を取入れつつもプロレタリアートの統治―全国管理の計画を持っていた。これにたいし自己限定革命は直接にはソ連介入をふせぐために云われ、労働運動は共産党にとつてかわつて権力を取ろうとしてはならない、国家を労働組合・「社会」が

コントロールするにとどめるとしたものであった。確かに実際には連帯政権へと押し上げられていった(一九八九年)のであるからそれは中途半端なものでしかなかったのだが、しかしたとえ権力をプロレタリアートが掌握(全権力をソビエトへ)したとしても、全成員の科学・監督・経験の差異、階層の差異が存在し統治の平等が実現されない段階ではプロレタリアートの独立の立場と下からの統制が必要であることを別の形で顕在化させた、という点を見逃すわけにはいかない。

このことはレーニンがすでに労働組合の国家機関化批判、労働者による監督・専門家の雇用または監督、工場―管理の学校と管理の機能の分離と統一をめぐる論議として展開していたことであり、スターリン下無視されてきたこれらを明示・顕在化してきたものとして東欧・ポーランドの労働者運動はあつた。

これに対したとえば革マル派が、クーロン・連帯は「プロレタリアが国家を変革し、国家と社会を担ってゆくべき主体へと組織しない」と批判するとき通俗的な批判としては正當に見えるつつも、そうなればプロレタリアは「自ら国家と社会を建設してゆくためには驚くべき忍耐力を喜びをもって発揮するだろう」と語ることによって、スターリンが「われわれは労働者階級の権力で矛盾はないはずだから労働者は抑圧を我慢しろ」と主張したのと同じ一元論でプロレタリア民主主義を考えていることを暴露していったのである。

これに対しペレストロイカは、ポーランドを一方の起点としてはいるが、もう一方のハンガリー（市場原理）を起点とし、その政治的民主化―共産党のイデオロギー・政治指揮独占の廃止は労働争議・民族運動・左翼運動をふくんでいるとはいえ基本的には市場原理―テクノクラート派経済改革の延長にあるといえる。

この市場原理の登場をうながしたのは、スターリン時代に対比して各工場毎、各産業毎平均的に独立採算可能に到った労働生産性の増大であり、自動車等工業製品消費財の増大であり教育の普及でもあった。

周知のごとく工業化の時期（または危機の時代）は工場毎・産業毎の採算を度外視し特定の部門に資源・資材・労働力を集中または赤字工場へ再配分することが一般的におこなわれる。

スターリンの超重工業化はこれが極端におこなわれ（この資源―生産物―労働力配分の一元的支配と機械制大工業にもとづく労働規律―労働指揮の一元的支配が、政治的イデオロギー的―元支配とむすびつくことによって、さらに農民支配・民族抑圧と一体化して）定着したが、膨大な経済管理機構（労働人口の十五％、一八〇〇万人に及ぶ管理要員等）、ゴスプラン・ゴスナップ等一元的資材配分機構の硬直性、各工場からの拡大投資資金の集中・再配分機構等々

が経済的合理性からみても硬直的、寄生的であること自体はすでに明かとなっていた。

これに対しまず第一に、全産業的に平均的に独立採算可能にいたるまで労働生産性が発展し、第二に量的な工業生産高から品質が問われる段階にいたった（工業製品消費財の普及がこれに拍車をかけた）ことが独立採算―市場原理の登場を現実化した。このような独立採算―市場原理と自主管理（とはいってもプロレタリア民主主義の一環としてのそれではなく物質的刺激―格差―収益配分としてのそれ）と結び付けつつ登場しているのがバルバチコフ路線である。ちようどその時（七十年代―八〇年代初頭）、ハイテク部門の対帝国主義立ち遅れ、鉄鋼等一部世界最大となったにもかかわらず全体としての技術革新設備近代化の停滞、労働意欲の低下、東欧の対帝国主義債務増大と唯一東欧統合手段たる石油等資源の潤滑化が顕在化するなかで、軍部をもふくむ、近代化要求、の願望として登場したのが市場原理であり右に見た自主管理であり、しかし不可避にもなうものとしての反体制派の登場、労働運動、民族運動であり、今日の、複数政党、はこれらの総体の表現である。

勿論われわれはスターリン型計画経済か市場原理か（または市場原理を含む計画経済）か……というふうには問題をたてない。問題になっているのは「社会の原理」であり、生産と物資・拡大投資計画一般をプロレタリアートの目的意識的・自主的生産ないし労働・統治の平等化―差別克服にむけた計画の一環とすることであり、それが工場―地域でのプロレタリアートの自治と責任や経済計算（レーニンの云う管理の機能と管理の学校の統一）体制と不可分であり、

独立採算・市場原理とはそのような一環としてあるということなのだ。

機械制大工業とプロレタリア民主主義

このようにして資本の奴隷としてあったプロレタリアートがその地位からの終局的脱却にむけて機械制大工業下で自己を管理し労働主体として訓練するものとして過渡期の社会は存在する。

それはプロレタリア民主主義Ⅱ統治の平等とも同義であり、直接的生産過程における労働・労働指揮・分配の平等化と一体である。

これら全体が一連の有機的連関をもっている。それはまた「国家の死滅」の条件でもあった。われわれは（既号「社会主義論」「中国革命運動」等）で、レーニンのいうプロレタリア民主主義Ⅱ統治の平等はコミュニオン型国家の4原則（全人民武装、決定し行動団体、リコール制、官吏の労働者なみ賃金）にとどまらず「機械制大工業による監督・報告の機能の単純化による全成員の順番の統治」をも意味することを云い、他方ではその場合でも「技術者・監督は例外しプロレタリアートの統制に服した監督と簿記係」とせざるをえなかった（「国家と革命」）としたが、その問題である。

即ち

a 資本主義下工場法典の圧制に転化していた自動機械・結合労働の社会的規則を守る習慣や
b 資本主義下搾取の機能と一体となっていた工場における労働力編成し監督・技師・専門的分機械に配属される部分労働者・補助労働者等の分業の止揚。ならびに主人の権力を形成していた科学、巨大な生産力の継承発展とそれらの少数者専有の止揚の問題（以上は相対的剰余価値生産として賃労働制の核心の一つをなしてきた。）
c またそれらは膨大な差別階層の再生産の機構でもあり又直接的生産過程から分離し駆逐される階層を作りだしてきた等の克服の問題でもある。

これらには多くの革命家達によって理論化され、または実践化されてきた。

中国文革における三大対立の止揚し労働における人と人との関係し両参し改し結合し幹部の労働参加……、レーニンの平等の統治・順番の統治論、ポロツンド「反官僚革命」でも強調された「労働者が公的生活に参加すること」「有給労働日のなかでの一般救養や諸政党路線の討議（今日ではその著者によってふれられていない）……等」

（これらは発達した資本主義を打倒したプロレタリアートによってこそより容易に実践的成熟にいたるであろうとはいえ、もっぱらそこに委ねることはできない）

これらは・（機械制大工業下）機能転換の容易化による全成員の生産的労働義務（旧資本案、婦人、学生、監督、官吏）。

・従来への搾取の機能と一体となった監督・指揮活動（更に統治）を労働者全体でひきうけるこ

と……順番制等。その基礎としての教育の平等。

・未だ全成員の習慣・能力となっていない場合「監督・指揮活動の独立化」「固定」の危険が存在し、それゆえこれら「監督・専門家」への労働者の監督・規制・点検・解任権から労働運動や工場自主管理や各種社会運動をとうした統治への訓練……等々の問題として存在する。

(目的意識性・管理→労働・科学等について)

その場合目的意識性は労働支出→労働指揮・管理をつらぬいており、その生産計画と労働強度・時間等は客観的にのみならず様々な差別克服や外国援助やプロレタリア民主主義や政治的尺度や社会発展の方向性をめぐる党派性とむすびついており、他方では科学・技術ともむすびついているのであり、そのもとで労働支出することを意味している。

(精神労働→肉体労働対立の止揚について)

上のことはたまたま全成員の管理・科学・共同事務遂行可能な労働力養成のための時間の産出可能ならしめる労働生産性増大→労働日短縮によるより容易化される。しかしスターリンは精神労働・肉体労働の対立の止揚をもつばら労働日短縮による自動解決におき《「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」→それは一時期の日向にもうけつがれた》、今日のソ連共産党はオートメーション化→技術過程からの自動的な労働の均質化による止揚においた《「経済学教科書」》→それは技師型・技手型労働への均一化論として革マル派にひきつがれた《「毛沢東神話の破壊」》等にみられるごとき自動解決にもかかわらず、今日のソ連の現実には労働

生産性増大が階層分化→位階位制の再編成とプロレタリアートの統一の後退をもたらすことがあることを示している。

プロレタリア民主主義と自主管理

このようにして全権力を掌握したプロレタリアートはコミンインターン型国家の四原則(全人民武装、決定→行動団体化、リコール制、官吏の労働者なみ賃金)とともにレーニンの国家死滅(機械制大工業にもとづく機能転換容易化を基礎にした全成員による平等の統治)をも計画するわけだが、しかし全成員による平等の統治が未だ習慣・能力化するに到っていない段階では、専門家・監督への労働者の統制や、工場における管理の学校と管理の機能の統一や、労働組合運動や各種社会運動による国家への批判・規制やプロレタリアートの統治→統一への訓練の場の創造が重要な位置をもちプロレタリア民主主義の多層的構造を構成している。

レーニン時代に言及され(ブルジョワ的専門家に対する態度や労働組合の国家機関化批判や、やむを得ず採用はしたが一般化はしなかった管理の学校と機能の、時的分離Ⅱ工場長責任制・任命制や分派・他党派禁止をめぐる論議)たが、スターリン時代にはもうむらわれてきたこれらが始まる一連の東欧革命であり、しかしそれは個々の構成要素を絶対化するという問題点をもと

もなってきたのである。

すなわち「自主管理」それ自体は工場におけるプロレタリアの決定権（政治・経済・代表任免権）を意味しており、一方ではプロレタリア民主主義と他方では計画経済と市場経済論議の結節点をなしているが、前者に関してはいえばそれ自体としては疑いもなく進歩的・民主主義的なものであった。（後者は后述）。ロシヤ革命直後では当然のものとしておこなわれてきたし、プロレタリアートの管理の未熟さ故にレーニンが工場長責任制・任命制を導入せざるをえなくなったときも「管理の学校と機能の一時的分離」として限定づけられた（当時も工場は管理の機能であるばかりか管理の学校として位置づけられていた）。

最近ポーランド共産党が明かにしたことによると（ポーランド月報一九八九／一二）旧来の共産党が任免権をもった特権官僚は一九八〇年代半ば二七万人、うち工場長（企業長）五万四九三四名の八三％、職長三〇万八六〇〇人の二八、三％……等党の特権支配の下部構造をなしていたことがわかる。そして最近公表された党の工場組織の廃止とはこのことを意味している。もともと党の分裂、共産党名の変更と再登録下での党員の激減と極小分派化によってそれまで無意味化してきたが――。

だからユーゴが一九四八年コミンフォルムの後の労働者評議会―自主管理を総括し「自主管理は生産関係ないし経済関係の形態というよりはむしろ民主主義的政治関係の形態であった（ユーゴ共産党カルデリ）」と総括するときそれは勿論進歩的なものであった。

それはプロレタリア民主主義の全体と結合し、プロレタリアの自主的・目的意識的生産への計画や統治―労働の平等への計画と結合していたなら歴史の意義をもちつづけたのである。ユーゴにあつてはその方向は不問にふし、もっぱら剰余労働―拡大投資権の自主管理へと純化していった。

それは形式的労働者自主管理にもかかわらず実質上のテクノクラット支配・階層分裂・工場と地域間の労働者分化とたかたかつてゆく階級的団結をほりくずしてゆくものであった。

労働者自主管理一般は進歩的でスターリン主義支配を無力化する力をもっているが、国家的レベルでのプロレタリア民主主義とむすびつかない限り階級的統一をほりくずす。

ポーランドの自主管理共和国の場合には、市場原理―経済効率に純化するというよりプロレタリア階級の全国管理への、しかし限定された（国家機関への監視）要求が存在した。

「最高の国家権力のレベルにおいて自主管理的性格をもつ機関（自主管理院または社会経済院）を召集する必要……経済改革プログラム、社会政策……機関の監視……」「自主管理・民主主義・多元主義」（『連帯』の綱領）とか「今日労働者が知識人の助言と助力を利用して（そして彼らを統制下において）生産過程を組織することをのぞんでおり、またその能力もある」ということはあきらかである（「連帯の挑戦」転載個人論文）……というとき直接的共産党政権打倒をめざさないという「自己限定戦略」という形をとり、自ら統治をめざさない運動という日和見主義的な形をとりながらも、労働者階級と知識人なり専門家との現実に存在する溝

をも意識し、彼らにたいして労働者階級として独自の立場をとることの必要性を暗裡に意識していたことをみのがしてはならない。

これらのことは、プロレタリアートが全権力をソビエトへとして掌握し、コンミュン型四原則をとりいれ、全成員による目的意識的・自主的生産への組織化や統治―労働の平等を計画するとしても、労働者の工場管理・専門家への統制・労働運動―社会運動―政党運動等をももう一方の柱としなくてはならないことを示している。

市場原理批判

このことは「市場原理」をめぐる論議ともむすびついている。あるいは過渡期の基本をなすものが計画か市場かないしは市場をふくむ計画か、ということではなく、プロレタリアートの自主的で目的意識的生産への計画的組織化という課題を機械性大工業下賃労働制の痕跡の止揚という形において実現することであり、市場、独立採算制等もこれらとの関係において存在するといわねばならない。

たとえば「独立採算制」一つとっても、その基本に規定されてプロレタリアートの労働の自己監督の成長ともありうるし、資本主義の導入につながるという見方もうまれる。

市場原理という場合

a 各工場の生産をめぐる生産物の品質・社会的必要労働への客観的評価や需要者による選別をとうして自己監督、競争を組織すること

b 拡大投資計画をめぐる各工場独自の採算・決定
ということを柱としている。

(注：それと労働者への分配は必ずしもイコールではない(「エゴのイタ・シク等参照」)が一般にはそれと連動している。)

(注：今日ではaをめぐる「独占」の弊害にたいする競争の導入促進のため「私経済」の導入が言われており、もっとも進んだハンガリーで10%程度と推定される。)

これらをもって資本主義の残存物、資本主義の導入とする見解があり、それは帝国主義国ブルジョワ階級の勝利宣言によっても加速されているわけだが、しかし「資本主義の残存物一般」を問題にするなら管理者―労働者の存在、生産的労働―管理―指揮―分配の不平等や精神労働―肉体労働の対立が残っている限りそれも又資本主義の残存物―資本主義の導入となるだろう。もっぱら生産物流通・拡大投資のみを「資本主義」として摘出する見解自身がスターリン・コミンテルン以来の社会主義Ⅱ生産と物資の計画統制という枠で考える思考様式の延長にあると考えなくてはならない。

むしろ過渡期全体が機械制大工業下賃労働制の痕跡を引継ぎつつ自己止揚する過程にほかならない。

これを独立採算制―市場原理―自主管理に関連していうならば、生産の目的／計画／手段と方法／労働の強度・熟練度／次行程または消費者のための品質の確保／生産手段の入手・節約・改良……において社会主義計画経済としても各工場としても、生産行程の比例性・連続性・規則性に注意を払うことをもふくめて全労働者階級による自己監督を組織すること等である。従来剰余価値生産の一環としての価値法則に基ずいた資本家の搾取の機能と一体となったこれらをプロレタリアートがひきうけ習慣化するにあたって、この（必要生産物―剰余生産物計算もふくめた）「経済計算」を全国的・社会的のみならず各工場においても行い、各工場でのプロレタリアートの責任・費用計算・収益計算の訓練ともすること。さらに生産手段の節約・改良・労働組織の改良、一定の労働強度・熟練度の標準化・ノルマ化をとうしてプロレタリアートが自己の労働を比較、点検、監督すること、品質の点でも需要者（次行程または消費者の点検をうけ、競争に直面する）の点検をうけること……等プロレタリアートの自己点検・自己監督への身近な接近として独立採算制は存在する。

このこと自体はトロツキー「商業的原則」、レーニン「コンミュニオン・報償制」として自明なことであった。

その場合各工場の労働の成果は「利潤」または「収益」指標が中心となるが、しかし資本主義的自己増殖する価値―剰余価値の資本への転化・有機的構成をめぐる資本の専制・競争下での強制労働……を背景とした価格の自己運動の下にあるわけではないから、それはプロレタリ

アートの目的意識性・自主性にとつてかわることはできない。

このことは、スターリン来の官僚的統制経済下で（生産の目的―方法―生産手段の入手―次行程・需要者全般にわたる一元的指令）生産量・重量等を達成指標とし品質の軽視、生産手段節約の軽視、支出労働節約の軽視を結果していたのを、近年独立採算―利潤指標にきりかえたが、その結果利潤量の多い品目の選択―部日用品不足をもたらしている……という点でもあきらかである。過渡期の計画下（品質、社会的必要労働支出、生産手段節約等へのプロレタリアートの自己監督への習熟に到るまでは）市場をとうした消費者の点検・競争による点検は必要なわけだが、その場合にあつてもフィードバックをシステムなり法則なりに頼りきる（それは指標を形成またはメルクマールとしていく―のではなく、プロレタリアートの目的意識性なり自主管理によって支えていかなくてはならないことである）。

「失業の恐怖ではなく労働への関心や社会的発展への期待が労働へのもっとも強い刺激なのである（モスクワ人民戦線）」として市場原理を部分としてみとめながらもその至上主義に警告する出発点は正しいものといわねばならない。

それ故独立採算性―利潤・収益と労働者への分配のリンクを考へる場合にも上のような原則から離れることはできない。

それが労働強度なり時間なり生産手段節約に還元される限り正しく分配はおこなわれなければならぬが、この収益の拡大投資計画、「賃金」、差別克服への配分、その全国各地域

・各工場へのそれぞれの配分の討議・決定自体を通じてプロレタリアートの管理の習熟が行われてゆくのであり、それ自体が労働者の労働―自主管理への参加要因である。

ゴルバチョフがこれをはなれてもつばら工場収益の労働者への分配、平等主義批判、物質的刺激を労働―自主管理への参加要因とみなすこと自体がプロレタリアートへの不信、テクノクラート支配をしか意味しないし、それは生産の後退をも結果せざるをえない。

この問題は生産と拡大投資計画にもかかわる問題でもある。

たとえば旧来のソ連において拡大投資資金の八八%が剰余労働を吸収した国家資金の投資計画（一九八五年、「ソ連の試練」）である（したがって各工場の留保―投資をめぐっても国家権力が完全な権力をにぎる）等々は経済合理性からみても問題外であり、それゆえ「分権」が市場―独立採算とともにいわれてきた。

しかしその場合、ポーランドですら「社会的・技術的インフラストラクチュア―投資計画は中央計画」とか「戦略的開発目標を実現する経済手段―経済調整をとうした中央の統制をうけた市場（ポーランド月報）」とかいわれているのであって計画のない剰余労働の投資への転化分権・市場なるものはありえない。

問題なのはその「計画」が生産力の拡大一般とともに統治―直接的生産過程における管理の習熟や労働―指揮の平等や差別の克服や、地域・部門・工場間の格差克服計画をも念頭におかなくてはならないということだ。

市場導入―資本主義と喜んでいる帝国主義者は問題外としても、それに同調する左翼にとって問題なのは、それらが直接に資本主義反革命をもたらすのではなく、現実の社会内部の階級―階層分化や格差への不問が階級間・地域間の分極化とたかたかたつてゆくプロレタリアートの統一、目的意識性を掘り崩し経済的政治的危機を作り出すということ（今日のユーゴ等）をつきだしていかないということなのだ。

ポーランド左派について

一九六八年「反官僚革命」を書いたグループが現在KORあるいは連帯においてしめる位置はさだかではないが重要な位置をしめていることは間違いないであろう。

同時に一九七六―七七年、運動の新しい高揚にむかうなかで、この反官僚革命の立場を自己限定革命戦略により放棄したともいわれてきた。

この自己限定革命戦略は直接的にはソ連との関係においてたてられており又、そこで「最も基礎的なレベルの民主主義の確立」「民衆社会の自己形成のプログラム―独立労働組合、勤労者と地域住民の自治」「学問文化の自立」によって「政治権力打倒を起こすことができぬが、その存在そのものをつうじて権力にたいして要求をもちこみ……」「国家の全行政機構に活動をはびらげる……クーロン―一九八〇」というとき一九七〇年以降の国際共産主義運動の後退、ポ

ーランドの運動の急速な進展と共産主義者の結集の立ち遅れを見ざるをえない。

「反官僚革命」にあつては・ユーゴ等をテクノクラート支配と裁断しつつも分権ー工場の労働者管理を評価し、たとえそれが労働者の利害をも一部含むテクノクラート支配を結果したとしてもスターリン主義解体の一步前進であるとした。他方工場に限定された労働者自治は不可避的に管理者の権力と国家機関におけるテクノクラート支配となるゆえ全国的労働者評議会の必要、「経済社会の発展が生産的労働ー非生産的労働、頭脳労働ー肉体労働の消滅を導くが」しかしこの道は労働者民主主義を経由していること、「労働時間内の公的生活教育のための時間の創出……」等々おそらく中国文革をふくむ当時の世界の左派のイデオロギー的傾向を反映していた。

連帯運動の実生活は、労働運動等意義申し立て運動、自主管理、知識人等へのプロレタリアートの独自の立場……を前面にした運動が全体を支配し、二〇〇億ドルの対帝国主義負債の重みのなかで上のごとき全国的プロレタリア民主主義の全体像そのものは後景にあるとはいえ、「どうすれば労働者階級は生産者の機能と国家の共同所有者の機能の両方を同時に果たすことができるか（「連帯の挑戦」より）」等七〇年前後の国際的左派の考え方を追求している側面を見逃すわけにはいかない。

戦後自力で革命を達成し得なかつた東欧諸国（そのつけは現在東ドイツに集中している）のなかでポーランドに最初に独得なたちで社会主義を定着させている面を見逃すわけにはいか

ない。

全体としての決着は帝国主義国革命運動の再建・前進等と同時的な展開を見せるであろうが。

ゴルバチョフ型複数政党批判

それでは複数政党制を導入したソ連共産党ゴルバチョフ派の目指す社会とはなにか。

それはプロレタリアートの支配する社会ではなくテクノクラート、管理者の支配する社会、すなわち薄められ分散化したスターリン主義・ノメンクラート社会という非プロレタリア社会である。

但しこの社会はプロレタリア運動をふくみうるーそれはすでに登場しつつあるーという意味においては疑いもなく旧来に比し進歩的であるのだが。

今日複数政党制を導いたのが、共産党・ノメンクラート支配にとつてかわり統治をになう大規模な労働運動ではないーいくつかの運動と潮流は登場しているがーということはずしもゴルバチョフの責任ではないが、しかしその市場原理なり自主管理なりの導入の仕方は批判されなくてはならない。（その社会民主主義の再評価、平和共存論の純化としての「全人類的思想および価値」等については問題外として）

そこでは（十一・二六プラウダ）まず市場原理は、経済効率、経済計算、品質、需要者・消

費者の要求に応えることやあるべき社会体制……をめぐるプロレタリアートの目的意識性・自主管理の習熟への依拠についてふれず、物質的関心、価値法則、平等主義批判への依拠によっていろいろられている。

経済計算・独立採算制・商業的原則等はレーニン・トロツキーも主張したことであり自明のことだ（対馬忠行や文革四人組の一部等がこれらを資本主義と呼んだことは記憶に新しいが）。しかしすでにのべたごとく、資本主義的市场は自己増殖する価値、有機的構成・剰余価値の資本への転化・強制労働をめぐる資本の専制、競争の一環としての価格運動……という全体系の一部として存在する。権力をとったプロレタリア国家にあって市場、独立採算、収益・利潤指標を残存させるとしてもそれは自律することはできず、唯一基本となるのはプロレタリアの目的意識性・自主性である。

重量・生産高・粗利の利潤指標等への転換にもかかわらず、その指標の転換がフィードバックを保証していないという現実がこれをあらわしている（日用品不足等）。

またこれもすでにのべたが、労働強度、時間等が収益に反映し、分配に反映するといった（実際には品質、生産手段の差異等があつて単純ではない）問題も単純に物質的刺激とはいえず、収益の投資・差別克服・給付した労働量……等々の連関をめぐる全プロレタリアの権利、義務なり目的意識性と完全にきりはなすことはできない。

その意味では前に引用したモスクワ人民戦線（「労働や社会発展への関心」）の方が現実を

よく知っている。

それ（ゴルバチョフ派）はプロレタリアートへの不信を基礎としたもっぱら労働者を管理せんとするテクノクラートの体系であり、しかも提唱者自身が社会の根本原則——「官吏の労働者なみ賃金」というコンミュニオン原則と背反しているのだ。

（注ポーランド共産党系新聞に公表されたノメンクラトゥラの賃金

首相・労働者賃金の四・九倍・

六・二万八〇〇〇ズロタ

次官・四四方四〇〇〇ズロタ

ソ連もにたものであらう。

連帯政権もこれらを含んでいるはずである。）

次に自主管理……労働者の管理への参加について

一九八八年、国有企業法で労働者の自主管理への道を開いたとされるが「実質的に経営陣が労働者の参加を認めるところはほとんどなかった（モスクワ人民戦線）」。

だから自主管理——管理への労働者の参加——般が問題なのではないということだ。

第一に労働運動が必要だということ……このことは連帯が証明した）

第二に監督・専門家と労働者の相違・対立を前提すること。レーニンは統治は労働者が順番に行うが、専門家・監督は労働者が雇うというふうに考えていたように管理の問題はこれぬき

に存在しない。

第三に、従って一方では統治を日常業務としない労働者の管理またはその習得への、他方では官吏の生産的労働義務化への（労働日短縮に解消されない）労働者階級の潜在的な要求への党路線への反映（レーニンも文革でも「反官僚革命」でも言及されてきた）の問題である。

次に精神労働―肉体労働について

「マルクスは商品生産の克服を……人間と自然の間に『自主的に再生産する生産過程』が形成され、その結果もはや人間は物質的生産に直接には参加しない生産力の最高の発展段階にも関連ずけた」という時意味不明瞭なのであるが（誤訳か？）、いずれにせよスターリン、経済学教科書（オートメ化による技術過程からする精神労働・肉体労働の自動解消論）等の考えをひきついで、直接的生産過程の諸矛盾―プロレタリアートの管理の習得・監督―労働の分離・義務としての労働と目的意識性……等の無視、生産力発展による自動解消論だけはよみとれる。スターリン主義は疑いなく、一分派のイデオロギー・政治指導独占が、機械制大工業下自動機械・結合労働・生産行程の連続性を武器とした一元的行政指揮Ⅱ計画経済と結び付くこと、それによる労働者抑圧・農民従属によって発生した。あるいは資本主義からひきついでばかりの機械制大工業下労働組織におけるプロレタリアートの科学的技術的水準の低さ、後進国ロシアという現実、監督への習慣の立ち遅れ、にたいする代行という面をも持っている。

それは一分派の世界指揮と愛国主義、社会排外主義、抑圧民族主義とむすびつくことによつ

て（いわゆる一国社会主義論）、更に帝国主義国階級闘争の日和見主義・排外主義と結び付くことによつて世界体系となつていった。

「東欧激動」、ソ連・党支配終えんは、ポーランド労働運動を起点としたことに見られるようにプロレタリアートの要求を反映し進歩的要素をもつが、ハンガリーの「労働運動なき市場経済」をもう一方の起点としたようにスターリン主義のテクノクラート支配への分散化再編成をも意味している。（もつともハンガリーの場合のように共産党の存在そのものの危機をもちらんでいるが）。

ソ連ゴルバチョフ派の現段階は共産党支配のテクノクラート支配への転換・再編成の要求をあらわしている。だがそれはプロレタリア運動、共産主義分派の出発点、契機であるにちがいない。その微候は労働争議、民主化運動、モスクワ人民戦線等の潮流としてすでに表れ、民族運動が発しているプロレタリアへの問いかけがプロレタリアの主導性を要求している。

現段階では歴史的必然の確信にとどまるそれは帝国主義国革命運動の水準と軌を一にしているが、しかし世界同時革命運動におけるの相互浸透・連動は不可避である。

東ヨーロッパ情勢とわれわれの任務

吉岡 橋桐

出示

〔一〕

東ヨーロッパにおける「改革」はあまりにも劇的である。

五年前、ゴルバチョフによって、ペレストロイカとグラスノスチが提唱されたとき、今日の東ヨーロッパの激変を誰れが予想したであろうか。その兆しはポーランドで始まっていたとはいえ、共産党独裁イコルプロレタリア独裁がポーランド、ハンガリー、チェコスロバキア、東ドイツであいついで互壊をした。加えて、ソ連邦内における中央アジアにおける民族解放。自治の要求とバルト三国における独立要求は、一九二八年以降の民族政策の大転換なしにはおさまりそうもなし。

だがしかし、いわれるところの「戦後ヤルタ体制の崩壊」「スターリン主義の崩壊」だとするのは拙速すぎやしないか。たしかに、国家憲法に定められた一党支配の原理原則は解体させられ、澎湃としてまき起る人民大衆の自由への渴望と蜂起を断固支持するものであり、新たな政治潮流、新たな真正マルクス主義の胎動を予感するに余りあるものである。だからと言って、「戦後世界体制」と「スターリン主義」がただちに解体しつくすことにはならないであろう。共産党は、共産党（スターリズム）として、たとえ名前の変更によっても依然としてありつづ

けるのであり、資本主義にすべてが移行するわけではない。

両ドイツの統一によって、ドイツを中心とする中央ヨーロッパ圏が形成されるとき、世界の帝国主義者のみならず、労働者階級をはじめとする被抑圧民族、被差別大衆にとって一大脅威である。その可能性が全くないとは言いきれない。とはいえ、それは同時に今世紀最後の世界革命のチャンス到来でもある。

問題は、われわれが注目しつづけるべきではないのは、世界革命の現実性を今日の東ヨーロッパの激動のなかに見出すことである。一九一七年、結果として一国の労働者国家。ソビエト同盟として誕生しつづけるべきならば、そして、スターリンとスターリズムによって、「鎖国」を強要されたばかりか、自ら求めた。そうすることによって、労働者の祖国。ソ同盟防衛を全世界の共産主義者に強いたのである。戦後、自力革命派ユーゴスラビアを除いて、スターリンによって強制されたワルシャワ条約とCOMECON体制は、今日まで生きながらえてきた。東ヨーロッパの革命的人民は、こうしたスターリズムの遺物を取り超えて突きすすむ可能性をもっている。

その場合、過渡期・社会主義はプロレタリアの目的意識性・自主性・社会主義の理念によって支えられているのであり、国有化・計画経済に限定され党・特権官僚支配を結果したスターリン米の「社会主義」にとつてかわる潮流の登場が注目される。レーニン時代を前提しつつ、中国文革・一九五〇年代初期ユーゴ・KOR・モスクワ人民戦線・フォーラム等。更に幾多の

運動・潮流の登場が予想されるが、東欧の場合「自主管理社会主義」を素通りできない。

例えば中核派が東欧激動ーベレストロイカの起点となったポーランド一千万労働運動と市場経済に純化したハンガリーとを一緒くたにしておいて「(東独フォーラムは)ハンガリー・ポーランドと異なり『社会主義擁護』」と持ち上げるとき思考の停止を意味する。

確かに「(連帯) 政権は自己矛盾に引き裂かれる(革労協)」かもしれないが、「連帯政権」にまで押し上げKORの「自治共和国論」に「結晶」していった一千万労働運動の闘いと意識と現実を理解することなくして、共産主義運動とソビエトが全権力を握ったとしてもその課題と任務は明かとならない。「自治共和国」への労働者の要求は「市場原理」「国家に対する社会のコントロール」等への幻想に支えられているとはいえ、国家の計画・自己規律や生産物の「流通」・「拡大投資計画」や地域・労働力再生産への組織化を含めた全社会・政治生活の基底に「直接的生産過程とそこで解決すべき諸問題」を設定し「そこへ還流すべき社会体制」を要求していることを見ておかねばならない。それは勿論生産力増大もふくむが賃労働制の終局的止揚ー社会の全成員の労働義務、管理・労働・分配の平等、全成員の管理への習熟への課題をもふくむだろうし組合・ストライキ・管理者の選挙順番制もふくまれるだろうし、これらをぬきにしてプロレタリアートの自己規律的組織としての「国家」は考えられない。KOR等が国家と社会を対立させることは批判されるべきだが、自ら統治の課題に直面したKORー連帯にとって「なんのために」が問われており、「スターリン主義打倒のため」は解答にならない

いし「プロレタリアートの自己解放」「人間的解放」(中核)一般も現実の課題とは無縁である。

戦闘的労働者運動を背景にした「自主管理派」が「市場原理」を伴った(初期ユーゴ、KOR)ことのなかに見るべきは「資本主義の伸長」ということより共産主義運動の国家ー直接的生産過程をめぐる計画・目的意識性・自主管理の狭さということである。

自主管理派と市場原理派との結び付きは工場が直接的生産過程の一単位であると共に経済計算の単位であることに結び付いている。即ち①労働はその成果(物的形態)において客観化され「品質」「社会的必要労働」、物的形態を媒介とする生産単位間の連鎖を媒介として当該労働が評価され、独立採算制等労働者が経済計算をとおして自己点検・自己監督可能であるが他方価値法則論等介入の契機ともなる(ただし自己増殖する価値、資本主義的市場を構成する剰余価値の資本への転化ー有機的構成をめぐる資本の専制は直接的生産過程が遮断できる)

②直接的生産過程はプロレタリアートの管理・分配・労働の平等や差別的解消、管理や統治の習熟の問題の基本である③労働の支出自体は(生産拡大計画も含めて)①、②と関連する④直接的生産過程は労働力再生産過程や差別克服の環をもなすものとして全国・全社会的であると共に地方毎・地域毎に独自に「計画される」等……全問題が連鎖的に結びついている。故に戦闘的労働運動に結び付いていない「市場原理」(ハンガリー、ソ連テクノクラート、今日のポーランド、ソ連民族問題等)は階級的団結を掘り崩すが、「市場」を必要な経済計算な

り労働の点検・プロレタリアートの自己監督の手段とすることは必要である。

「自主管理」に脈打ってきたプロレタリアートの要求は、コンミュン型国家―労働における人と人との関係―三大対立の止揚（文革）に脈打った要求と共通するものがあることを見逃すことはできずこれの「科学的解決」と離れた「全権力をソビエトへ」はありえない。

「市場を取入れつつその至上主義を批判」したり「民族自決運動の意義を認めつつその至上主義」を批判したり「管理機構への参加」「全権力をソビエトへ」を掲げる等相対的にバランスのとれた潮流の登場（モスクワ人民戦線）等もこれらの自生的な戦闘的運動・潮流の総括、接触の中から新しい潮流を作っていくに違いないのである。

われわれは、ここに注目しつづけないといけない。そして、「戦後体制」「スターリン主義」をわれわれ自身が革命的に粉碎しつくしてゆくのでなければならぬ。東欧における労働者人民はさらにつきすすんで、世界革命にまで進撃しなければならないのである。

ソ連邦をはじめとする東ヨーロッパ「社会主義」圏においては、①共産党の独裁、すなわちプロレタリア独裁、②生産手段における国家所有そして、③生産における計画経済、さらに、④体制批判を許さない、信教、結社、表現などの政治的不自由である。

以上は、いずれも、マルクス・レーニン主義と似て非なるスターリン主義の遺物であった。たしかに、以上四点に収斂される「社会主義」は、ソ連邦を除いては崩壊しつつあると言つて

良いであろう。

一党独裁は、複数政党制や議会主義に、国家所有は、部分的に企業や個人に移され、その処分権も認められつつある。計画経済は、競争と市場原理の導入などが計られつつある。信教、出版、結社、表現などの政治的自由は、体制批判を含めて容認される方向にある。こうして、ブレジネフ時代の冷戦構造から新たな平和共存へ踏み出したのが、ゴルバチョフいうところのペレストロイカであり、東ヨーロッパにおける「改革」である。

文革継承と社会主義「民主」

― 中国革命運動の今後 ―

旭 凡 太郎

六・四天安門大弾圧は全世界プロレタリアート・人民に衝撃を与え、人民解放軍の幻想は地に落ち、中国共産党はその命脈を断ち、中国革命運動の運命は百万人民民主化運動を支えた戦闘的労働者・学生・下級共産党員が握るに至った。

鄧小平指導下の中国共産党指導部にはいかなる未来も幻想も許されないのであろう。

他方、中国の労働者、学生、人民、下級共産党員は中国革命の戦闘的伝統の旗を守り続けている。―あるいは未分化な要素はあれ中国文革を総括し、その否定をとおして継承することが可能な地点に到達している。一九七〇年代末の「民主」「労働組織」「文革の否定と肯定」をめぐって中国社会を席捲した大論争の中で成長したのであろう。彼らは、一時期の改革派との蜜月から訣別し独自の社会主義・過渡期の総路線を追及し現中国共産党にとってかわろうとするだろう。

インフレ・土地商品化・階層分化・幹部汚職等は戦闘的労働者・学生の主張に広がりを与え、他方「保守派」をも不安に追いやるほど「統制」の枠を越えたものであったのだが、その中心となるのは「四つの現代化」のもとでの「社会主義の初級段階論」であり、最近の「新権威主義」等の総路線であった。周知の如き生産力理論は「計画的商品経済論」「生産手段公有化を基礎とした商品経済」「非労働所得をも許容した労働に応じた分配」等の経済路線を伴い、最近登場した新権威主義（先進国の前段階では民主より権力の集中が必要……）等で補強されてきた。

とはいえ問題となるのはこれらへの批判一般・罪状の列举・スターリン主義破産列举一般ではない。

文革・民主化運動の中から中国共産党の総路線にとってかわるべき過渡期―社会主義を教訓化してゆくことなのだ。

たとえば中国革命運動を比較的内在化しようとしている戦旗（日向）は、文革をどびこえて人民公社―思想をもちだし、「機械化―近代化とはことなつた人間の全的解放の方向性」を評価し―従つて文革総括は一〇〇％逆転するにちがいない）、かわつてスターリンと寸分もかわらないプロレタリア―統制経済の名の下に人民公社解体―経済特区―『市場メカニズム』等々を資本主義化・植民地化として十把一からげにして断罪してまわっている。

なるほどプロレタリア独断は計画する。……だが計画は生産と物資と労働力一般ではない。統治―労働制度をも計画する。資本の指揮の下にあつたプロレタリアートが自ら目的意識的に生産し―管理から労働支出―自己統制するにいたるまで習熟・経験・教育してゆくこと―そのため

の多様な方策Ⅱコムミュン型国家や結社の自由から統治の順番・平等やら、工場の独立採算制の導入Ⅰ経済計算Ⅰ労働支出Ⅰ責任制Ⅰ選挙・組合・ストライキやら労働の管理・指揮の平等、生産的労働・分配の平等まで。更にレーニンのネツプのごとく、外国利権の導入や農村商品生産を奨励する場合には、これに対する労働組合強化Ⅰ貧農委員会の組織化も必要となるだろう。

これら一つ一つは相互に対立・矛盾することを「計画的」にできるだけ整然と行うこと……こそ最も重大で困難な「計画」の一つではないだろうか。

中国の文革期は勿論、その総括期Ⅰ一九七〇年代末にもこれら全体の問題が提起されつつ論争されてきたのである。それとの関連において中国の労働者・学生の先進的部分はそのプロ独国家の選挙権や解任権Ⅰ結社・言論の自由を含めてⅠ問題にしていると考えるべきである。だから戦旗（日尚）のごとく「学生の要求Ⅱ私有制、ブルジョワ民主主義」だとか、それらは「八〇年代中国の資本主義化が生み出したもの」で、これを弾圧する鄧小平はもつと悪い、といった類の問題ではない。

中国文革は、「ソ連修正主義との闘争」、開始された機械制大工業化下で露呈してきた国家Ⅰ工場下での支配・抑圧、あるいはプロレタリアートの統治Ⅰ労働組織上での未習熟や不平等の問題を突き出し、「奪権」や「継続革命」を掲げ上海「コムミュン」へ押し上げていった。そこでは三大対立の止揚等が掲げられたが、スターリン型社会主義Ⅱ国有経済Ⅰ計画経済

（乃至Ⅰ生産力発展）とされたのに対し（新左翼にあつては労働証書制等が付加されていた）「労働における人と人との関係」をも原理としてかかげたことで普遍性をかち得た。

だがそれは機械制大工業Ⅰ資本主義から引き継いだばかりの労働組織上の問題として研究・経験したものとしてみれば未熟で人民戦争Ⅰ人民公社等農民の水平主義の経験に立脚した面をもち、しかもレーニン時代には無くないし限定されスターリン時代固定された一党・一分派独裁という経験にも立脚していた。

それ故文革にせよ上海「コムミュン」にせよ、「文革派」は主導権を得た途端自ら分解の道を歩まねばならなくなった。
すなわち

a. プロレタリア独裁国家はコムミュン型国家を原則とするがそれにとどまり得ない。レーニンはすでに「国家と革命」で四原則に加えて機械制大工業の労働の単純化を前提に国家の機能の全成員による順番制と習慣化（但し専門家を除外していた）を計画していたし、文革の理念からしても管理・指揮Ⅰ生産的労働の平等・義務への方策の端緒の導入……という問題
b. 機械制大工業下、全国Ⅰ各工場Ⅰ各労働者をとうして、生産の目的・手段・品質・工程の連続性等にわたり監督Ⅰ労働支出への習慣・能力の習得としての経済計算制Ⅰその一部としての独立採算制Ⅰ又は「商業的原則Ⅰトロツキー」

あるいは自動機械Ⅰ結合労働の社会的規則を守る習慣と工場における労働力編成Ⅰ監督・技

師・部分・補助労働者や科学の少数者専有の止場の問題。

過度的補足的方策としての工場長―選挙・解任・順番制、組合、ストライキ権等をとうした「統治」への参加・訓練。(更に生産力発展をめざし外国技術・外国利権の導入―レーニン―の場合には独自の労働組合の組織化等。)

c、文字どりのコムミュン型国家原則の導入。とりわけ解任権。(従って選挙権・結社の自由は勿論)。……という課題である。

中国の「民主派」は文革への参加ということを基盤としつつも現実の分解・反対派への弾圧という現実の中で、更に「社会主義的民主」の論議や一九七〇年代末の政治的民主にとどまらない統治―労働制度をめぐる広範な論議(李一哲、ギ京生にとどまらず論議は北京周報―当時に転載された)を経て、上記cの結社の自由等を現在掲げているわけである。

ブルジョワ民主主義の形式論理からすれば自明な、しかし紅衛兵―文革運動総括からすれば存在をかけたコムミュン型国家の一角として選挙・結社・解任権は存在するのであり、この「社会主義的民主」を掲げることぬきには文革の否定と継承をはかることはできない。

しかもそれは公然たる党内・党派闘争やそのルール作りというレーニンが一時期棚上げせざるを得なかった状況からいかに出発するか……というソビエト権力の根幹にわたるだけではない。

いわゆる紅五類(出身主義(出身の階級のみならず政治的位置が問題となる)等、幹部の汚職などが一分派支配と結びついている以上「社会主義的民主」の要求は、社会経済制度の根幹にかかわるものであることがわかる。(勿論このことは、「民主」運動と「改革派」とが相関関係にあり、そのどちらもが「秩序派」とそれを背景にした鄧小平の許容範囲を越えたものであったということと矛盾しない。)

インフレ・土地商品化・階層分化等は「秩序派」に不安を与え、更に「戦闘的労働者農民」の不満・政治的要求に正当性と広汎な基盤を与えたが故にこそ「秩序派」は改革派(民主派労働者農民)を刺激した。

スターリンとも共通するそれは、「資本主義的」無秩序・分化にたいしては「統制」「計画」を、戦闘的プロレタリアートには指揮・命令への屈服を要求するのである。

今回の運動には改革派との未分化や幻想という性格が大量に混在していたということは間違いないが、しかしそのことによって運動の歴史的性質を見うしなってはならないわけである。

とはいえ、「社会主義的民主」は「統治」の問題、「計画」の問題にかかわらなくてはならない。「計画」は「生産と物資の記帳と統制」や「労働生産性向上」にとどまらず労働者階級の目的意識の生産(生産)労働支出への習熟・自主性ならびに労働の指揮(生産的労働)分配の平等化の諸方策という事に他ならない。

それらは機械制人工業の下では、生産の目的/計画/手段と方法/労働の強度・時間・熟練

度／次工程又は消費者のための品質の改良・確保／生産手段の入手・節約・改良……等にわたって全国計画にあつても各工場としても計画・実行されると共に、各工場においては生産工程の比例性・連続性・規則性に注意を払うことを通しておこなわれる。

搾取の機能と一体となった資本家の組織機能であつたこれらをプロレタリアートが引受け習慣化するにあつてはそれを「経済計算」という形（「必要生産物」「剰余生産物」計算も含めた）をとり、国民的社会的のみならず各工場においても行い、各工場プロレタリアートの責任・費用計算・「収益」計算の訓練ともすること、一定の労働強度・熟練度の標準化・ノルマ化を通してプロレタリアートが自己の労働を比較・検討すること、品質の点でも需要者（次工程又は消費者）の点検をうけること……プロレタリアートの自己点検・自己監督への身近な接近として「独立採算制」は存在する。

トロツキーの「商業的原則」、レーニンの「コムミュニオン・報償制」として実践家にとって自明なこれらではあるが、しかしこれらに対して一方では対島忠行等による「国家資本主義」との断罪があり文革期には「利潤による統率反対」等のスローガンが登場したのであつた。

（これらはプロレタリアートの目的意識性を労働規律と結びつけるのに失敗した）。他方ソ連等これを価値法則と規定・量質分配論とリンクして「収益」の幹部山分けへと結果する路線とも戦つてゆくことが問われる。

この場合国营工場間を流通する生産物に「価格表示」がとられたとしても自己増殖する価値

としての資本の一環たる商品とは言えず（労働量による直接の表示の困難性）、又収益・「利潤」という労働の点検・品質の点検等計算上の必要性と「収益」の分配とは区別されねばならないし、まして量質分配・価値法則論とリンクした幹部山分け論とは区別されねばならない。（ただし労働強度・時間等による「収益」の労働者への配分は正しく行われねばならず、機械制大工業下その差は大きくならない）。これら路線上の討論・具体的適用ということを離れては労働者階級の生産への目的意識性の習熟はありえない。

中国においては、ソ連理論を取入れつつ「幹部山分け論」の路線化・公然化には未だ到っていないというのが現実と推察される。

しかし、工場の規律は責任制（労働指揮管理）の必要性を要求し、レーニンは単独責任制／管理の機能と管理の学校の分離等をとらざるを得なかつたわけだが、しかしそれは過度的なもの固定されてはならない。

責任制は（全国決定は向東も）、全成員の順番の責任制や選挙・解任権、更には集会、組合、ストライキ等の様々な統治、目的意識的生産への経験・訓練をとみなざるを得ない。

中国においてはここ数年経済改革派か単独責任制を、「保守派」が党の指導を主張したといわれる。それらは両者の性格を表している。他方この「党の指導」は文革派の強調点でもあつた。それは文革派の「目的意識性」の狭さをも表している。党を含めてプロレタリアートの統

制を受けることを射程に入れていない。

過渡期は、プロレタリアート自身による生産への経験・習熟化ということぬきにはありえない。前記「戦旗」等が中国の「市場メカニズム」を批判するのは良いとしても、独立採算制・価格表示から出発しつつも正誤分岐していく道筋を明確にすることなく、しかも統制経済・計画経済をふりかざしつつ又「人民公社」近代化・機械化とは別個の地平での人民の解放」をとえつつそれを云うとき、どのような工場管理・労働制度を念頭においているのか不安に思わざるを得ない。

「利潤による統率反対」「ノルマの奴隷になるな」等を掲げつつ目的意識性を近代機械制大工業下全国へ工場労働制度をとびこえて「世界革命のための生産」のスローガンに直結させたといわれる文革期の一部紅衛兵の直面した壁を更に十年昔の人民公社運動に逆戻りさせることによって「解決」しようとするものに他ならない。

或は、一九六七年上海「コムミュン」奪権にもかかわらずその論理のうちに機械制大工業下統治・労働管理制度をもたず「より急進派」との対立・弾圧の中で形骸化していった文革の真の総括ともいえない。

それらは又近代機械制大工業の経済効率やテクノクラートや「知」の支配や体系的階層分業に恐怖して、別個の生産力とその下での自治・自主管理等を空想した共労党・白川等にも共通している。

とはいえ社会主義下近代機械制大工業は、資本主義の下での搾取の機能と一体となっていた工場における労働力編成・監督・技師・部分労働者・補助労働者、生産力を構成する科学の一部専有という問題を、工場法典圧制の武器に転化していた自動機械・結合労働の社会的規則を守る習慣と共に引受けざるを得ない。

それはまた国家の死滅とも連動している。

レーニンの「プロレタリア民主主義」統治への平等の参加」には機械制大工業による労働の単純化にもとづく監督・報告の機能の容易化にもとづく順番で平等な統治への参加が想定されていたが、それですら技術者・監督は例外とされていた。（国家と革命）」

文革が提起した労働の指揮・管理または統治の平等・生産的労働義務・分配に於ける平等が、明確にそのようなものとして提起されたわけではなく、またそこに文革の限界もあつたのだがあるにないが、全体的実現のためには最低限教育の平等を保証する生産力の発展が必要であるにないが、しかし生産力の発展が自動的にそれを可能とするわけではない。（ソ連においては労働生産性の発展がその労働過程を自動的に精神労働・肉体労働という労働内容の差異をものな消滅させる方向に導くだろうとされ、「経済学教科書」、黒田寛一は単純化された技術労働・長上型労働に均一化される。「毛沢東神話の破壊」としているが）。

「平等」に全体的にではなくとも部分的には、レーニンの云うように労働の単純化に対応し（今日の発達した資本主義下のごとく膨大な下層公務員を作りだしているし、専門家・管理者

・幹部の生産的労働義務の容易化も作りだしている。

第二に、「全成員の能力・習慣」となっていない場合、「監督・指揮の独立化」「固定」「特権化」の危険に対する規制・点検Ⅱ選挙・解任権・労働組合・ストライキ・結社・デモ等「階級闘争」を通じた「統治への訓練・参加」が重要なのである。これらがまさに「計画」されねばならない。

中国においては実践的にそれらは両参一改参結合や幹部の労働参加等幾度か試みられ、それらは文革のイデオロギーの背骨となったと見られる。その場合農業労働においては、農民の負担軽減→生産力として不可欠であり、工業では幹部の政治教育として部分的であった。

その流れは一九七〇年代末、北京の春、時代Ⅰ「言論・結社の自由」「ストライキ権」「普通・平等・無記名投票」「工場幹部選挙制」と共に「科学・技術・生産管理を学ぶ時間を作りだし高い知的水準・思想水準をもった労働者を作りだし労働に参加しながら生産管理にも従事できるようにする、誰でもが物質的生産にも精神的生産にも従事する（北京周报・七九・九・一二転載）」等として論議された。

これらを合一すれば正しい新左翼の過渡期論→社会主義論が浮かび上がってくるのではない。勿論、残念ながら以上は当時の北京週報に転載された、バラバラな出所明瞭ならざる→しかしすくなくならざる労働者層・党員層の共通意識を反映したものであることも明瞭な思想だ。

これらは当時は中国共産党の許容範囲であったが、毛沢東・鄧小平をも批判した者たちは弾

圧・投獄されていた。その後左派党員・労働者・学生は命脈を保ちつつ百万人集会を支えたにちがいないし、それは中国共産党の「崩壊の危機」を予感させるほどの可能性を秘めていたにちがいない。

もし「ブルジョワ民主主義・法制」レベルでの一党支配批判ならこれほど恐怖することもなかったろうし、下級共産党員に影響をもつこともなかったにちがいない。

中国の民主派は、経済改革派と明確に分離し、社会主義的民主から、社会経済計画Ⅱ生産・物資の統制にとどまらない目的意識的生産へのプロレタリアート自らの経験・習熟に至る労働組織→統治制度を目指すことを通じて文革を総括すること……の地点に到達している、といえよう。

■人民公社解体・経済特区

人民公社解体・経済特区は八〇年代「中国经济改革」の特徴的事態でもあり、中国の「資本主義化」「植民地主義屈服」への典型ともされている。

だが、そのような切りは何らの成果をももたらさず、過渡期を狭く理解することになるだろう。

それでは農民との商品交換は勿論、外国利権の導入をも企画したレーニンのネツプをもなで切ることになるし「資本主義的現象」と闘うことをも通して成長していくプロレタリアートの能力を過小評価することになる。

明かに急激な人民公社解体・経済特区は収拾を越えた要素をもたらし、インフレは経済改革派自身をも危機に追い込んだ。

人民公社解体の直接の契機は、農産物買い上げ価格値上げと多層化に伴う各農民への請負化と、共産党の自留地と自由販売の奨励にあり、それによる集団農業の実質的解体の公式化が一九八三年の政社分離であった。

この中国社会主義のイデオロギイ的・政治的・経済的支柱であった人民公社の余りに急速な崩壊（一九八一年一年で実質解体率十一％→七十八％）はそれが共産党・幹部の政策であるにとどまらず、それを規定した力が農村に存在したことをも示している。政治的にはそれは、工業化に対する人民公社の経験の普遍化という面をも持った文革の挫折によるプロレタリアートの農民結集力の低下とか、七〇年代以降の工業化での農村自足性の低下に見合うプロレタリアートの政治的成長の未熟さに規定されているであろう。

われわれは、現在の段階ではプロレタリアートの対農民政策を集団化率や政社合一の割合をもって規定し、もって中国社会全体資本主義化の典型とするようなことをもって自らの手を縛ることは避けねばならない。

耕作集団化・農業協同組合組織・農村分化に対する貧農委員会の組織をもレーニンは構想していた。だから中国共産党の改革派への批判をするとするならば、集団化解体のみならず協同組合や貧農委員会組織化（それによる土地「商品化」への対抗策等）への努力全般にわたる分析を経なくてはならないだろう。

このことはい、経済特区・開放区についても言うことができる。これらのもつ「植民地類似現象」故にこゝ安易な「帝国主義への屈服」「資本主義化」の断罪は慎重でなくてはならない。それを判断できるのは、総合的な意味で「国家―工業―プロレタリア―党―国際主義」にわたるプロレタリアの拠点をもつもののみである。

たしかに鄧小平の経済改革派にそれらを遂行する資格はないだろう（その結果に革命的に對処するプロレタリアの拠点がないし、労働組合の組織化―独自の困難がある―策にもかける。）だが人民公社に立脚して機械化とは別次限で人民解放を想定したり、プロ独統制経済・計画経済の概念を想定したりする人々、コムミュン型国家の対置ですまそうとする人々、あるいは中国文革を繰り返しての中国人民の苦闘を素通りして「断罪」する人々に批判する資格はあるだろうか。

レーニンの「外国利権導入策」も含めて、プロ独政府の政策範囲はプロレタリアートの政治的経済的質制高地―拠点がきめるのだ。

中国プロレタリア文化革命の総括

相 模 一 一 郎

はじめに

論文「中国プロレタリア文化大革命の総括と……」（以下単に論文と略称）の一つの骨格は以下のように要約できる。

中国は一九四九年以降、ずっと、人民民主主義独裁の下での国家資本主義として発展してきた。それが劉少奇・鄧小平路線の下で、人民民主主義独裁がブルジョア階級独裁に転化して官僚制国家資本主義の転化が進行したのに対する、労働者階級と勤労人民の革命闘争として文革はあった。

それは結局国家権力の問題に帰着し、いったん勝利し、プロ文革は、中国における民主主義革命の社会主義革命への転化であって、プロ独の下での継続革命ではなかった。むしろそのように扱えたところに林彪・四人組の小ブルジョア急進主義をゆるし、破綻に導いた根拠があった。論文は、人民民主主義独裁とプロレタリア階級独裁が、政治的、階級的、社会的経済的に全く異なる二つの権力であることを強調しつつ、この「転化」を進める闘争が官僚主義との

闘争—この官僚主義の物質的根拠としての遅れた生産関係を変革する闘争であり、ここにプロ独の下での継続革命につらなる普遍性をもっと主張する。そしてだが、この段階性をふまえられなかったのが毛沢東の限界であると指摘する。

論文は、寺尾五郎氏のこの数年來の主張を深めたもので、明快ではあるが、いくつかの誤りがある。

以下、いくつかの批判点について述べておきたい。

一、プロレタリア独裁と人民民主主義独裁

批判の第一は、中国では、四九年以来、ずっと一貫して人民民主主義独裁で（プロ独ではなくて、国家資本主義として発展してきたという点である）。

確かに、四九年の革命は、帝国主義・封建主義と、それらに癒着している官僚資本主義を打倒、追放する民族民主革命であったし、共産党に代表されるプロレタリアが主導し、農民・都市小ブルジョア・民族ブルジョアジーが参加する連合独裁（人民民主主義独裁）を樹立した新民主主義革命であった。そして四九年後も最初の二、三年間は、この革命の徹底的遂行、人民民主主義独裁の国家機構—人民委員会の全国組織化と帝国主義の完全追放・その全資産の没収、

土地革命の徹底遂行、官僚資本の収奪、反革命の一掃が推進された。

しかし、それと共に、革命は次の階梯へと移り進んでいったのも事実である。

抗米援朝闘争と三反・五反運動の高まりをふまえ、「過渡期の総路線」の下で、革命の性質は変わり、農業・手工業・資本主義工商業の社会主義的改造と国の工業化を革命の中心課題へとすえ、社会主義革命へ転化していったのである。

都市では、公私合営等の国家資本主義的方策を媒介とした国有化運動、互助会々協同組合々各級合作社を通じた協同化・集団化運動である。

前者では、資本の制限と反制限をめぐる闘争がその推進力であったし、後者では貧農、下層中農に依拠した大衆運動がその推進力であった。

総じて、プロレタリア階級と（民族）ブルジョア階級の矛盾が主要矛盾となり、ブルジョア階級を農民から切り離して孤立化させ、その下でかれらを一面では利用・制限しつつ資本主義工商業の徹底的改造をやつてゆく、ということであった。

こうして、中国革命は、民主主義革命から社会主義革命へと転化し、人民民主主義独裁はプロレタリア独裁へと転化していったのである。それが比較的平和的に、スムーズに進行したのは、民主主義革命におけるプロレタリアートの主導権が絶大であったこと、民族ブルジョアの力がそもそも小さかったこと、民主主義革命以降、抗米援朝闘争、三反・五反運動、観念論批判の運動等、絶え間なき大衆運動のたかまり、継続の上に、大衆運動として推進されてい

ったこと、又、この点についてはソ連の一連の経験から正反両面で学びとることができ、政策が適切であったこと、等からである。

論文では、人民民主主義独裁下で、国家資本主義として工業の国有化と農業の集団化が進められたように述べられているが、これでは、プロレタリアートと民族ブルジョアが連合して資本主義発展の一つの方向としてこれらを進めたかのごとくである。（これでは、一時期よくあった、民族ブルジョアと小ブルジョアが連合し、官僚の主導の下に、外国帝国主義と封建主義に対抗する手段―原始的蓄積の手段として進められた国有化と同列におかれることとなる。）結論的にいえば、中国革命は、五〇年代前半期に、社会主義革命に転化し、プロレタリア独裁に転化したのである。しかし、いうまでもなく、このことで、社会主義革命が完了したことを意味するものでは全くなく、社会主義革命の最初の一階梯を登ったということである。

むしろ指摘しておくべきことは、この時期は農業集団化に重心があり、都市工商業の社会主義的改造も、主として生産手段の所有関係の变革であり、それも孤立した、力の弱い民族ブルジョアを、国家資本主義的方策を媒介として社会主義的改造の道に引き入れるということ、労働者は資本の制限・資本家の監督・統制によってこれを促進しつつ、労働組合によって自己の利益のための闘争の自由を保持するという位置にあり、未だ生産と労働の管理等の問題は議論の対象となっていないことである。

二、文革の意義

第二の批判点は、プロ文革が、劉少奇・鄧小平に代表される官僚主義、官僚制国家資本主義化―ブルジョア独裁に対する、労働者階級と勤労人民のプロレタリア独裁・社会主義の革命闘争であり、国家権力の問題に帰着した、という点についてである。

プロ文革は中国革命において初めて、都市を中心とした革命闘争であった。劉少奇、鄧小平路線の下で進行した、工業における専門家主義―工場管理二十一条に表現される専門家管理と階位制、専門家育成を全てに優先させた教育体系、人民委員会等の純然たる上↓下への行政機構化、実務型の党等といった、生産における労働の指揮・監督と労働支出の分離、前者の特定の階層への固定化と労働力編成の階位制、それを社会的に再生産する教育体系、そして国家の官僚化と、官僚制国家資本主義の形態に対する、社会主義革命の一層の前進・発展をめざす、労働者階級・勤労人民の革命闘争であった。

先にもみたように、五〇年代前半期では、ポイントはまだ資本家や管理者を規制・監督・統制し改造を受け入れさせていくという点にあり、五〇年代後半では幹部の下放、労働参加、大衆的点検、紅と専の問題や大衆の文化的、技術的修得と水準向上の教育運動等意欲的に追求されているとしても、未だそれほど意識化されていなかった。（むしろ思想上、政治上の闘争の必要性一般が強調されていた）。逆に、大躍進の挫折とソ連技術者引き揚げへの対応として、

前期の劉・トウ路線の事態が進行した。他方では同じ時期に、ソ連技術者引き揚げへの対応として、両参一改三結合、鞍山鉄鋼公司憲法のような、労働の平等―指揮・監督の平等を推進する形態も生みだしているが。

プロ文革は、中国革命の中で初めて「労働と労働の指揮・管理と分配における平等」と「コンミュニオン型国家」を社会主義の理念として掲げ、社会主義革命の当面する中心課題として押しだした。一方の側の指揮・監督、他方の側の労働支出という分離を止揚し、労働者による意識的監督、指揮、管理の習慣・能力の修得―工場における労働力編成の分業の止揚、科学や巨大な生産力の少数者専有の止揚、監督、指揮の活動を労働者全体がひきうける、その基礎としてしての教育の平等である。

それはいわば、両参一改三結合、鞍鋼憲法を更に発展させ、全国化し、社会の最も奥深くからつくりかえていく大運動であり、これとあわせて部門間と地域間と社会間の諸格差と差別の克服のための社会計画運動を両輪としながら社会主義革命の本格的展開を作り出すものであった。

それは同時に、人民民主主義独裁から受けついできた人民委員会を中心とした国家機構をつくりかえ、プロ独本来の国家であるコンミュニオン型の国家へおきかえていくことと一体であった。とくに、幹部の労働参加、解任・選挙・任命制はもとより、地域的単位ではなくて生産単位（工場）を選挙単位と国家の基礎細胞とすることによって、国家機構を大衆に接近させ、政

治活動と社会経済活動を結び付けるということが不可欠なのである。このプロレタリア民主主義の全面化と「労働・労働の指揮・管理の平等」は不可分である。プロ文革で日程に上がった国家の問題とはこのことである。

勿論、これらのことが、随所で様々な抵抗に直面し、奪権闘争を不可避としたことは言うまでもない。(その頂点、集約的代表者として劉・トウ派があり国家の中核で大きな実権を握っていたのでその打倒を不可欠としたのであるが、それが文革の集約点だったのでない。)。だがこのことが即、人民民主主義独裁からプロレタリア独裁への転化ということではない。人民民主主義独裁の国家機構は、社会主義革命の初期においてはプロ独裁の国家機構として役立ち得た。しかし、社会主義革命が一層前進しようとした時、それは古くなり、プロ独裁の一層の発展した国家―プロ独本来の国家の型におきかえられなければならないのである。

(「進んだ土台と上部構造の矛盾」とはこのことである)。

要するに、中国の工業建設が一定の段階に達し、それが何をめざして、どのような方向で、どのようにしてなされていくのか、そこでどのような社会関係が形造られていくのかが、中国革命の根幹に関わるものとなり、前途を決するものとなってきたのである。

すなわち、プロレタリアの目的意識的で自主的な生産への計画的組織化―機械制大工業下賃労働制の痕跡を止揚する、より高度な型の社会的労働組織の創出か、それとも労働指揮・監督活動の一部専門家への固定化・特権化、その分配における特権への浸透、政治指導の固定化

と相互の融合、そこから疎外され、抑圧され、従属せしめられる労働者階級の創出、という問題として。(後者は、疑いもなく、新たな階級の発生―新たな支配階級の登場であり、それはそれで、農村における階級分化の促進と不可分に連動するものである。)

論文は、プロ文革を具体的に分析して、具体的に把えることなく、まず図式をつくって、それを強引にあてはめようとしている。

これでは、文革を正しく総括することも、その経験からくみつくすこともできない。

三、文革の問題点

批判の第一は、林彪・四人組批判の仕方である。

論文は、プロ文革が、社会主義の下における継続革命とされていたから、四人組の、一挙に共産主義(の高い段階)をめざそうとする空想共産主義・小ブルジョア急進主義が生まれ、アジア的専制支配に走り、破綻したと総括している。しかし、この四人組批判は正確ではない。というより、四人組批判の核心をそっくりおろし、そこからくみ出すべき教訓がだいにさされている。

(林彪)・四人組の問題点は次のような点にあった。

① プロ文革の核心―「労働と労働の指揮・管理の平等」―「コンミュン型国家へのつくりかえ」という点が次第に忘却され、それが一時期奪権闘争として展開し、劉トウ一派打倒へと進んだことから、プロ文革を権力闘争へと一面化し、いつまでも「だれが国家権力を握るかが要」↓「党内のどのグループが国家権力を握るか」にとどまり、ついには文革を派閥抗争へと墮さしめたことである。

この背景には文革末期（九〇十全大会期）になるにつれて党内の路線闘争を「党内のブルジョア階級との闘争」に純化し、党内のブルジョア階級の根拠を「労働に応じた分配」のブルジョアの権利に求めるといふ混乱があった。

と同時に、むしろ四人組は文革末期には、中国の社会主義革命はプロ文革から始まったのであり、それまではブルジョア独裁化―国家資本主義になっていた、それ故、プロ文革で登場した自分達を中心とする文革派はプロレタリアであるが、それまで党と国家の中心にいた部分はブルジョアジ―であるともみえず考え方に傾斜していたのである。

そこから七〇年代以降も、このプロレタリアとブルジョアの階級闘争が党内闘争―権力闘争として継続しているとし、その矛先を周恩来、葉劍英に向けていたのである。（繰り返し言えば「労働に応じた分配」は生産手段の社会的共有―労働と労働の指揮・管理の平等―商品生産の止揚の上にそれに対応するものとして実現されるものであり、それ自身は「階級」の発生根拠とは言えない。むしろ四人組が「労働と労働の指揮・管理の平等」実現に向けた闘いを忘却

している点が問題なのである。）

② そうであるが故に、四人組は、プロレタリアの目的意識的で自主的な生産への計画的組織化と平等の労働義務という点で、「労働はまずもって欲求であるよりも義務、すなわち客観的社会的必要・目標にもとづく諸個人・集団の義務」であり、「機械制大工業下の社会的労働過程の規則性や生産行程の比例性・連続性・規則性に注意を払い、それに適応した熟練・強度の支出とこれへの管理・組織の全成員の習熟を課題とすること、こういうことを無視しこういふことと自身があたかもブルジョアの習熟なごとくにみなし、逆に小ブルジョアのな放弛を助長したのである。」③ また、中国では、七〇年代以降、労働生産性向上のために、技術革新と設備更新、それに適応しうる管理制度の大衆的参加・批判・点検を通じた改革―現代化を不可欠の課題としていたが（十全大会はこれを強調している）、そしてそのために種々の過渡的措置―専門家の登用・外国技術の導入・地方・向上毎の一定の独立採算制・分権制等―の実施を必要としていたが、四人組にはそれら一切が資本主義的逆行としか見えなかつたのである。

だから四人組にとっては、現存の低い経済的基礎の上での共産主義の高い段階への突入しか道が残されず、一種の絶対的平等主義に陥つたのである。

④ 四人組の「プロレタリアートの全面的独裁論」は、コンミュン型国家へのつくりかえとプロレタリア民主主義の具体的推進とよりはなされ、監督・科学技術の全成員化、その時間の産出における平等、統治への順番で平等な参加、それに伴った強制機能の漸次的死滅と寄生体

としての官僚機構の死滅―それへの過渡としての様々な方策としてではなく、つまるところ党内の文革派―四人組が全てをとりしきり、党内のブルジョア階級を抑圧する、という点に矮小化された。

論文の四人組批判の仕方は、核心からはずれているといわざるを得ない。

四、毛沢東理論の問題点

批判の第四は、毛沢東の継続革命理論の弱点を、「『人民民主主義独裁すなわちプロレタリア階級独裁』論を認め集団化、国有化それ自体を社会主義と認める所有形態論を残しており、プロ文革をプロレタリア独裁下の継続革命ととらえた」としている点である。

最初の点は誤解であり、次の「集団化・国有化それ自体を社会主義と認める所有形態論を残しており」も一知半解である。

文革期では生産手段をどのような社会集団が掌握しているのか、プロレタリア（と勤労大衆）が搾取者をくつがえし、生産手段を共有し、生産手段に対する平等な、共同的な関係を実現し、社会主義的共同生産の組織化のための土台としていいること、を強調し、従ってまた実際に生産の中で、誰が生産手段に対して主人公の位置にたち、どのような方向で、何のためにそ

れを使用し、その中でどのような人々の社会的関係がつけられているかを重視し、生産手段の所有ということとをこのことと結びつけていたのである。というより、だからこそプロ文革へと展開していったのである。

むしろ毛沢東の継続革命の理論の弱点は、こういうことが、機械制下賃労働制の痕跡の止揚という点から系統的に位置づけられておらず、それ故、資本主義からひきついだばかりの機械制大工業とそこでの労働組織という具体的機構という条件から出発する、この歴史的条件性が捨象されているという点にある。

もともと中国では資本主義の機械制大工業がそれほど発達していなかったのであるから、工業化自身が課題となっており、この工業化をどのように進めるのか、一方で、機械制大工業の社会的労働過程の規律、生産行程の連続性・規則性に対応しうる組織性・規律・熟練を備えた自覚した労働者階級の創出・訓練と、他方で、「労働と労働の指揮・管理の平等」にむけた諸方策を不可分のものとし、機械制大工業下賃労働制の痕跡を止揚し、より高度な型の社会的労働組織をつくり出すという方向に意識的に向けられた工業化という、複雑さにあった。

それ故、尚のこと、プロレタリアートの自主的・目的意識的生産、労働指揮・管理の平等への計画的組織化に関連ずけて、工場管理制、外国技術、専門家、一定の独立採算制、市場経済の一定の援用等を位置づけることを不可欠としたのである。

毛沢東の継続革命の理論の弱点は、資本主義の機械制大工業下賃労働制と全面的な商品生産

への考察を欠いているがゆえに、この点に対応できなかったのである。また社会主義の課題と共産主義の高い段階の問題が混同して扱われる弱点を残している。

その他、論文にはソ連の官僚制国家独占資本主義、中国の官僚制国家資本主義規定や、その変質をめぐる問題に種々問題があるが、ここでは第二義的なものであるのでとりあげないことにした。ソ連の規定の問題については別途述べてみたい。

(この文章は諸グループの間で行われた研究会で発表された文革についての論文「二〇〇一年にも掲載された「中国プロレタリア文化大革命の総括と国際共産主義運動の現状」」についての意見として数年前に書かれたものであり、そのまま転載するものです。)

声明

天安門大弾圧と中国革命運動の新しい道

・天安門大弾圧抗議！百万労働者・学生支持！

・「社会主義的民主」の文革の総括・継承の中から

・社会主義の過渡期の理念復活を！

・日本帝国主義打倒！

六・四天安門大弾圧は全世界プロレタリアート・人民に衝撃をあたえた。

人民解放軍への幻想は地におち、文革後実質的に前衛としての生命力を涸渇していた中国共産党はその命脈をたった。中国革命運動の希望は「民主化」―百万人集会を支えた戦闘的労働者・学生・下級共産党員が担うにいたった。

「学生はブルジョワ民主主義を要求しているにすぎない」「スターリン主義の本質理解が不徹底だ」等の俗物的見解は、中国の戦闘的労働者学生が「(社会主義的)民主を通して文革の総括・継承をせざるを得ない必然性を理解していない」。

天安門集会所弾圧は一九七〇年代末の文革「総括」・その「否定と継承」の渦巻く中、一

部弾圧（ギ京生等投獄）、一部取り込み（改革派）つつ生産力至上主義と文革否定を突走った鄧小平・共産党と、文革の否定を通じた継承という複雑な道をたどらざるを得ない戦闘的労働者・学生・下級共産党員の対決を底流にもっている。（勿論依然、改革派への幻想を多く持っているにせよ。）

一、鄧小平の生産力理論は計画的商品経済論、（非労働所得をも許容した）労働に応じた分配論、最近の「新權威主義論」にささえられ、その急速な人民公社解体・経済特区等は彼らの迷惑をもこえた。（インフレ、土地商品化、階層分化と幹部汚職）。

だがしかし、われわれにとつてなげかわしいのは、日本帝国主義内部の革命家と自称する人々が、それらの罪状をかぞえあげ、資本主義類似現象を断罪することで事足りるとする人々が後をたたないことだ。

スターリンまがいの統制経済―計画経済論、毛沢東―人民公社をもちだした「近代化―機械化とは別個の次限での人民解放」やコムミュン型国家一般を対置する姿は「鎖国日本」をすら思わせる。

一、社会主義は計画する。後進国だろうが先進国だろうが、一国だろうが世界だろうが計画する。

だが計画するのは、生産と物資、あるいは生産と物資と労働力の配分だけではない。

機械制大工業下国家―労働組織全般にわたり、プロレタリアート自身が自意識的生産―統治への経験・訓練してゆくことへの計画・その平等化への計画（統治・労働指揮―平等な生産的労働義務―分配にわたる）、それへの様々な方策―下からの統制・批判を含めて―を含めてそれは「計画」される。

一、これら全体こそレーニンが社会主義にむけて最も強調したことである。それはスターリンの社会主義Ⅱ国有化＋計画経済（＋生産力）路線下で抹殺されたが、中国文革で（挫折はしたが）提起され、戦闘的労働者・学生・下級共産党員に引き継がれてゆくであろうプロレタリア革命の精神である。

一、中国文革がソ連修正主義批判、コムミュン、尊権を唱えたにもかかわらず、自らへの反対派の公然たる批判、結社の自由・党内・党派闘争のルール作りにも成功していない以上、七〇年代以降、紅衛兵参加者が「社会主義的民主」からはじめたのは必然だった。

七〇年代末は、文革の否定―継承が渦巻く中で更に結社の自由・ストライキ権・普通選挙制・工場長責任制―選挙制等が公然と論議され、「科学・技術・生産管理を学ぶ時間を作りだし高い知的水準を持った労働者を作りだし、労働に参加しながら生産管理にも従事できるようにする（当時の北京週報）」等労働制度―国家制度等が素朴に論議されたのである。

それらは大部分改革派に吸収されたのではあるが、天安門集会を支えた「非合法労働者・学生」「紅衛兵残党」「下級共産党員」の中にこれらの討論が蓄積されていないだろうと考える方が現実離れしている。

一、だが紅衛兵の場合も、民主派の場合もプロレタリアート自身の目的意識的生産が経済計算を離れては存在できないことを明確にしてきたとはいえない。

全国は勿論労働現場たる工場において義務づけられるそれは「生産の目的・方法・労働支出まで」独立採算制・価格表示等の形をとるのであるが、それを通して重大な路線的分岐を作り出してきている。

拒絶派（価値法則・量質分配論の両者と分離してゆくこと、管理の学校と機能の分離（レニン）の再結合をはかること……）が分岐を構成していることを忘れてはならない。

一、帝国主義者の虐殺批判に乗じた「中国学生はブルジョワ民主主義願望」のキヤムペインこそ粉碎されなくてはならない。

中国労働者学生の記事は民主化運動の苦闘を通じた自らの社会主義の追求、ポリシエヴィキによって開始され、スターリンコミンテルン下抹殺されてきたその中国での追求の必然性こそ、帝国主義下プロレタリアートの共有しなくてはならないものである。（とりわけ中国人留学生との交流が重要となるだろう）

シリーズ刊行にあたって

ロシア・ソビエト革命から七〇年、世界の三分の一は非資本主義化した。しかし、いまだ世界は数ヶ国の一握りの金融資本に支配抑圧されつづけている。意識的に資本主義から離脱した諸国もいやおうなく工業化の道を歩み、新たな矛盾と差別を生み出している。世界はいまもって全面的に破壊つくされなければならず、世界は被支配階級人民、被差別大衆によってつくりかえられなければならない。圧倒的多数の人民によって創造され建設される世界でなければならない。

資本の世界性と国際性に対する人民大衆の国際主義は、目的意識的な自国帝国主義打倒であり、世界の闘う人民大衆との具体的実践的連帯である。

われわれ『プロレタリア通信』編集委員会は、日本の、世界の実際闘っている人民大衆に依拠した運動と理論をつくりあげることにかけている。

とりわけ、日本の先進的闘いの歴史をまもって自らのものとして血肉化し、英雄主義・自己犠牲の精神を悲壮な決意としてではなく、おおらかさと優しさのうちに獲得しようとするものである。

『プロレタリア通信』編集委員会は、以上の幾つかの視点のもとに学習用パンフレットを随時刊行する。

『プロレタリア通信』編集委員会

一九八六年三月三十一日

定価 400円